



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,865	0.2	862	111.1	933	81.3	609	92.4
29年3月期	18,836	0.2	408	36.9	514	30.9	316	47.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,333百万円 (108.1%) 29年3月期 640百万円 (554.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	138.48		3.5	4.1	4.6
29年3月期	71.97		1.9	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,471	17,813	75.9	4,042.51
29年3月期	21,813	16,686	76.5	3,792.37

(参考) 自己資本 30年3月期 17,813百万円 29年3月期 16,686百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,340	586	267	5,260
29年3月期	1,636	657	368	4,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	219	69.5	1.3
30年3月期		0.00		60.00	60.00	264	43.3	1.5
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		49.0	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	2.3	800	7.2	870	6.8	540	11.4	122.55

当社グループの関連する通信機器市場は、市場の変化が激しいため短期間での業績予想が難しく、第2四半期累計期間連結業績予想については記載を省略しました。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	4,794,963 株	29年3月期	4,794,963 株
30年3月期	388,438 株	29年3月期	394,969 株
30年3月期	4,400,835 株	29年3月期	4,400,559 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当の状況は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の1株当たり配当金期末12円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きとしては、不安定な国際情勢などの要因により依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するICT市場全体の需要動向は、IoTや人工知能を活用した製品・サービスなどの需要が見込まれ、緩やかに増加すると予測されております。その中において、ボタン電話装置関連への投資は、介護老人保健施設向けや外国人宿泊施設向けの各種ニーズに対応した新規需要が見込まれますが、リプレイス期間の長期化、クラウド型音声サービスへの置き換えや機器のソフト化により減少傾向にあります。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」の最終年度を迎え、経営の重点課題として、「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指してインターホン事業に本格的に参入する等、新規事業に積極的に取り組んでまいりました。

インターホン事業では「集合住宅向けIPインターホン」の取り扱いを開始し、お客様のライフスタイルの変化に対応した商品ラインアップの強化を図ってまいりました。今後も「安心・安全・便利をつなげるインターホン」をめざし、お客様のニーズを取り入れた商品を提供してまいります。

また、主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-Si」の利便性を更に強化し、平成30年1月より発売を開始いたしました。今回の機能強化では、社内SNSや簡易CTIを提供する「オフィスアシスト」に在席情報や通話状態を表示するプレゼンス機能を追加すると共に、同時期に販売を開始したオールインワン・インフォメーション端末「AIO-71」や防水タイプ多機能電話機「NYC-30WPAW」との連動を可能といたしました。

オールインワン・インフォメーション端末「AIO-71」は、平成28年2月に発売し好評を頂いている高性能Android搭載端末「AIO-51」の新機種で、自治体向け「住民広域見守りサービス」や、ホテル・旅館の客室端末などにご利用いただけます。

引き続き、お客様のニーズに合わせたトータルソリューションサービスを提供していくと共に、市場環境の変化に柔軟に対応した新商品開発・新規事業開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、生産能力の強化と効率向上のため、IoTを活用した原価低減活動と、製造革新活動の手法を用い間接部門の業務改善によるコスト削減を図ってまいりました。引き続き更なる原価低減とコスト削減を推進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年度とほぼ同様に推移し、18,865百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面は、業務の効率向上と経費を抑制できたため、営業利益は862百万円（前期比111.1%増）、経常利益は933百万円（前期比81.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は609百万円（前期比92.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加し、23,471百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、15,055百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少43百万円があったものの、現金及び預金の増加492百万円、受取手形及び売掛金の増加364百万円、商品及び製品の増加97百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、8,416百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少218百万円、無形固定資産の減少56百万円があったものの、投資有価証券の増加751百万円、退職給付に係る資産の増加280百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、5,658百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、4,395百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,522百万円があったものの、第1四半期連結会計期間より新たに取引を開始いたしました電子記録債務の増加1,607百万円、未払法人税等の増加136百万円、賞与引当金の増加58百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、1,262百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる長期未払金の減少21百万円があったものの、繰延税金負債の増加287百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、17,813百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加538百万円、利益剰余金の増加389百万円、退職給付に係る調整累計額の増加185百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ485百万円増加し、5,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、1,340百万円(前期比18.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益933百万円、減価償却費537百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、586百万円(前期比10.8%減)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出322百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、267百万円(前期比27.5%減)となりました。これは主に配当金の支払額220百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 平成27年3月期	第75期 平成28年3月期	第76期 平成29年3月期	第77期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	75.6	76.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	35.0	37.6	35.6
債務償還年数 (年)	—	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4,970.5	7,161.9	5,589.1

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、不安定な国際情勢などの要因もあり引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度をスタートとする第四次中期経営計画を策定し、国内品質の「ものづくり」の強みと、お客様視点に立った「サービス&オペレーション」を融合させた新たな成長戦略により、引き続き事業規模の拡大と経営体質の強化に努めていく所存でございます。

現時点での平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,300百万円、営業利益800百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益540百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843	5,336
受取手形及び売掛金	6,724	7,088
商品及び製品	686	784
仕掛品	548	505
原材料及び貯蔵品	1,024	1,019
繰延税金資産	175	210
その他	133	118
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	14,130	15,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,376	4,387
減価償却累計額	△2,960	△3,083
建物及び構築物(純額)	1,416	1,304
機械装置及び運搬具	1,368	1,513
減価償却累計額	△1,130	△1,188
機械装置及び運搬具(純額)	237	324
土地	984	984
その他	2,928	2,687
減価償却累計額	△2,467	△2,421
その他(純額)	460	266
有形固定資産合計	3,098	2,880
無形固定資産		
ソフトウェア	742	689
その他	6	3
無形固定資産合計	748	692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,796
退職給付に係る資産	1,022	1,303
その他	768	746
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	3,836	4,844
固定資産合計	7,683	8,416
資産合計	21,813	23,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	1,355
電子記録債務	-	1,607
未払金	499	494
未払法人税等	156	292
製品保証引当金	184	167
賞与引当金	191	249
その他	218	228
流動負債合計	4,128	4,395
固定負債		
繰延税金負債	471	758
その他	526	503
固定負債合計	998	1,262
負債合計	5,126	5,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,522
利益剰余金	7,042	7,432
自己株式	△416	△410
株主資本合計	16,050	16,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,275
退職給付に係る調整累計額	△100	85
その他の包括利益累計額合計	636	1,360
純資産合計	16,686	17,813
負債純資産合計	21,813	23,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,836	18,865
売上原価	15,343	14,752
売上総利益	3,492	4,113
販売費及び一般管理費	3,084	3,250
営業利益	408	862
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	52	61
保険配当金	5	9
スクラップ売却益	9	7
その他	40	23
営業外収益合計	110	102
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	24
固定資産廃棄損	0	2
投資事業組合運用損	0	2
その他	0	1
営業外費用合計	4	31
経常利益	514	933
税金等調整前当期純利益	514	933
法人税、住民税及び事業税	218	367
法人税等調整額	△23	△43
法人税等合計	194	324
当期純利益	320	609
非支配株主に帰属する当期純利益	3	-
親会社株主に帰属する当期純利益	316	609

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	320	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	538
退職給付に係る調整額	90	185
その他の包括利益合計	320	724
包括利益	640	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636	1,333
非支配株主に係る包括利益	3	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,515	7,011	△415	16,021
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	30	△1	29
当期末残高	4,909	4,515	7,042	△416	16,050

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	△190	316	16	16,353
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					316
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	90	320	△16	303
当期変動額合計	229	90	320	△16	332
当期末残高	736	△100	636	-	16,686

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,515	7,042	△416	16,050
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		7		8	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	389	6	402
当期末残高	4,909	4,522	7,432	△410	16,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736	△100	636	-	16,686
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					609
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538	185	724		724
当期変動額合計	538	185	724	-	1,127
当期末残高	1,275	85	1,360	-	17,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514	933
減価償却費	525	537
ソフトウェア償却費	470	384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△75	△100
受取利息及び受取配当金	△55	△61
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産廃棄損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	683	△364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	84
その他	△54	92
小計	1,831	1,505
利息及び配当金の受取額	55	61
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△266	△249
法人税等の還付額	16	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△70
定期預金の払戻による収入	76	70
有形固定資産の取得による支出	△302	△272
ソフトウェアの取得による支出	△184	△322
投資有価証券の取得による支出	△257	△1
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	△15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△60	△44
配当金の支払額	△286	△220
その他	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609	485
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	4,774
現金及び現金同等物の期末残高	4,774	5,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,792円37銭	4,042円51銭
1株当たり当期純利益	71円97銭	138円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	316	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	316	609
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,400	4,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。